

持をはかろうとするのは確実である。その際イスラエルにとって留意すべきは、「イスラエル寄り」であろうとなかろうと、これまでのすべての米大統領は「和平と領土との交換」という原則を支持してきているという点であり、現行の和平交渉はそうした基本的理念を現実に行うための具体的な媒介手段を提供するものだという点である。 (12月14日)

(いけだ あきふみ／総合研究部)

## イ ラ ク

### 対米関係改善機会に期待

酒井 啓子

#### 要 旨

・米大統領選挙におけるクリントンの勝利は、イラク政府に「ブッシュの敗北」という側面において、基本的に望ましいものとして受け止められている。

・「湾岸戦争開始の責任者であるブッシュ」が政権を去ることを契機にして、イラク政府はあらたに対米関係の改善を期待しており、その究極的な意図は、現在の経済制裁の早期緩和ないし撤廃である。しかしイラク側からの積極的な対米接近は、現時点ではみられない。

・クリントンの対イラク新政策は、現段階においては明らかにされていない。ただしクリントンは湾岸危機の時点において対イラク武力行使に最も積極的であった一人であり、基本的にイラクの現政権との関係を回復しようという姿勢は見られない。

・イラク政権としては、クリントン政権下においては、湾岸戦争当事者であったブッシュ政権と比較して積極的に対イラク攻撃を強化する要因はない、と推測し、そのことでイラク問題に対するアメリカのコミットメントが低下することを期待している。

その過程で、なし崩し的に国連による対イラク制裁が緩和していくことを狙っているものと考えられる。

・クリントン氏とフセイン・イラク大統領の間には、過去特筆すべき個人的敵対関係がない。その点で、ブッシュ政権に対して非妥協的姿勢を取ってきたイラク政権が、新政権に対しては妥協的な姿勢を示しうる可能性がある。

## 米・イラク間の基本的関係

現在の米・イラク関係は、湾岸戦争以降ひきつづき敵対関係となっている。アメリカのフセイン・イラク政権に対する不信と反感は継続しており、過去1年半の間にアメリカ主導による国連軍事査察団の派遣、英・仏等との共同によるイラク南部地域（北緯32度以南）のイラク航空機飛行禁止区域の設定等の措置によって、イラク政権に対して湾岸戦争停戦に関する国連決議の完全実施、および国内の反体制派に対する弾圧停止を迫ってきた。

これに対してイラクは、国連決議を一部実行したことを理由に経済制裁の緩和・撤廃を要求し、完全実施を余儀なくされることによって生じる軍事力の低下、領土の縮小などの不利益を回避しようとしてきた。

イラク政権の認識は、こうしたイラク政権に付与されたさまざまな決議の完全履行や国内の人道的問題に対して、関係諸国が無関心となることが経済制裁から脱する唯一の活路である、というものと考えられる。その意味で、戦争開始の直接責任者であるとイラクが認識するブッシュ政権が交替することは、後継する政権がどのようなものであれ、そうした「アメリカの対イラク無関心」をもたらす可能性となる、と理解していると思われる。

同時に、米・イラク関係は基本的に湾岸危機発生以前は良好であり、特に湾岸における脅威としてのイランに対して、イラクがアメリカの対湾岸政策においてある一定の役割を果たしてきた。その点において、イラク政権はイラクの湾岸の安全保障における重要性をもって対米関係を改善することが可能である、と考えている。

特に現在、イラン・UAE関係の緊張、イランによる潜水艦購入など、湾岸におけるイランの軍事大国化傾向が再度顕著となっている。こうしたイランの脅威に関して、周辺アラブ諸国、特にエジプトなどにおいては、これを危険視する傾向が見られる。その「イランの脅威」が実態的に差し迫ったものとして存在するのかどうかは別にしても、こうした湾岸における「イラン一極集中」状態を懸念する周辺の姿勢は、イランのカウンターバランスとしてのイラクの国際社会復帰を促す十分な好機であろう。なおイランは、クリントンの当選に当たって「クリントンに死を」と主張する反米キャンペーンを組織している。

ただし、イラクの期待する対外関係改善はあくまで「フセイン現政権のもとで」の関係改善であり、フセイン存続の限り関係改善はありえない、とするアメリカの認識と相反している。そのアメリカの認識はクリントン政権においても引き継がれるものであろうし、イラク側の米新政権に対する過度な期待が明確な形で裏切られる場合、アメリカないし国連に対する非妥協的な姿勢がさらに強化される可能性がある。

また一方で、フセイン政権にとっては、ブッシュ政権がクリントン政権に交替することによって妥協的姿勢を取りやすくなる、という側面が生じる。湾岸戦争とその後の経済制裁による

被害の責任を、すべてブッシュ政権に帰してきた現イラク政権としては、ブッシュ政権に対して妥協的な姿勢を示すことは、明確に敗者としての立場に立つことを意味してきた。そうした「勝敗」の関係は、少なくともクリントンとの間においては明確化されていない。その意味で、今後イラク政権が国連諸決議に対して従来よりも妥協的な姿勢で臨む可能性もありうる。

## イラクの新聞報道分析

### (1) 大統領選挙におけるブッシュの敗北について

イラク各紙とも一面で大々的に取り上げ、対ブッシュ非難論説を展開。即日、国内各地で「ブッシュ敗北」を祝す官製デモが組織される。

### (2) クリントンおよびその政策に対する評価

大統領選挙以前のクリントンに対する論評は一切ない。選挙に関する報道は、ブッシュ苦戦に関して若干の外電を伝えるのみである。また選挙後のクリントンに関する論評もほとんどなく、11月4日付政府機関紙『アル・ジュムフーリーヤ』が簡単な紹介記事を掲載し、「権力志向の強い人物であり、カメレオンのように毎日変る人物」といった否定的な論評を行なった程度である。

またその政策に関しては、同じく外電を伝える形で氏の米国国内経済政策の見通しなどを中心に論評抜きで報道する程度である。中東和平問題におけるクリントンないし民主党のユダヤ・ロビーとの関係などに関しても、あえて取り沙汰することをせず、外電で報じられる中東和平問題への影響についての諸推測を控え目な形で掲載するにとどまっている。

こうした新聞論調は、従来の対米強硬姿勢からすればきわめて慎重なものであり、クリントンに対する評価を現時点で固定させない、とする政府の意図が明確に表われている。

### (3) 今後の対米関係に関して

クリントン政権に向けて、イラク政府高官による「対米関係改善」を期待する旨の発言が若干見られ、11月9日付け『バービル』紙論説において、マスーミ情報文化省次官が「イラク政府はアメリカに対する新たな政治的働きかけをすべきだ」とする主張を行なった。ただしそれ以外には、積極的に即時関係改善に期待するような宣伝工作は行なわれていない。上記の、クリントンの評価未定という姿勢を含めて、今後のクリントン政権の具体的政策発表を待って対応を判断する、という姿勢の表われでもあろう。

上記『バービル』紙は、フセイン大統領長男が主宰し、党機関紙『アッサウラ』の主要記者・論説委員を引き抜いて湾岸戦争後発行された新聞であり、政府が重大な政策転換を模索している際に、その他機関紙と比較してかなり大胆なアドバルーンを上げることが多い。(12月12日)

(さかい けいこ／総合研究部)